

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	86,725,220	
有価証券	248,757,048	
たな卸資産	3,600	
前払費用	11,472	
未収収益	30,363,858	
未収金	11,347,224	
未収還付消費税等	<u>245,377</u>	
流動資産合計		377,453,799

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,744,326	
減価償却累計額	<u>8,724,546</u>	2,019,780
工具器具備品	3,013,824	
減価償却累計額	<u>1,517,551</u>	<u>1,496,273</u>
有形固定資産合計		3,516,053

2 無形固定資産

電話加入権	<u>302,400</u>	
無形固定資産合計		302,400

3 投資その他の資産

投資有価証券	7,979,198,405	
敷金・保証金	<u>30,000,000</u>	
投資その他の資産合計	8,009,198,405	

固定資産合計 8,013,016,858

資産合計 8,390,470,657

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	4,058,548		
未払費用	114,101		
未払法人税等	164,711		
預り金	736,974		
賞与引当金	<u>7,028,584</u>		
流動負債合計		12,102,918	
負債合計			12,102,918

純資産の部

I 資本金

政府出資金	6,228,000,000		
地方公共団体出資金	1,100,000		
その他出資金	<u>4,030,830,000</u>		
資本金合計		10,259,930,000	

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(一)	<u>-273,600</u>		
資本剰余金合計		-273,600	

III 繰越欠損金

当期末処理損失	<u>-1,881,288,661</u>		
(うち当期総損失	-507,706,311)		
繰越欠損金合計		<u>-1,881,288,661</u>	
純資産合計			<u>8,378,367,739</u>
負債純資産合計			<u>8,390,470,657</u>

(民間研究促進業務勘定)

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

(単位:円)

民間委託研究業務費

給与、賞与及び諸手当	27,336,242	
賞与引当金繰入	2,443,619	
法定福利費・福利厚生費	6,038,902	
その他人件費	13,581,576	
外部委託費	528,200,407	
研究材料消耗品費	239,262	
支払リース料・賃借料	211,800	
保守・修繕費	807,704	
旅費交通費	1,884,460	
図書印刷費	202,950	
雑費	2,086,618	583,033,540

研究支援業務費

給与、賞与及び諸手当	8,254,638	
賞与引当金繰入	618,223	
法定福利費・福利厚生費	945,592	
外部委託費	98,700	
保守・修繕費	252,000	
図書印刷費	521,018	
雑費	800,310	11,490,481

一般管理費

役員報酬	20,879,548	
給与、賞与及び諸手当	25,724,436	
賞与引当金繰入	3,966,742	
法定福利費・福利厚生費	6,310,327	
退職金	383,640	
その他人件費	729,303	
外部委託費	47,250	
消耗品費	72,702	
支払リース料・賃借料	15,553,716	
減価償却費	1,524,840	
保守・修繕費	791,443	
旅費交通費	621,640	
水道光熱費	670,169	
図書印刷費	411,315	
雑費	2,987,912	80,674,983

経常費用合計

675,199,004

経常収益

研究支援事業収入 2,026,500

財務収益

受取利息	38,334	
有価証券利息	165,342,590	165,380,924

雑益

4,603

経常収益合計

167,412,027

経常損失

507,786,977

臨時利益

還付消費税等

245,377

臨時利益合計

245,377

税引前当期純損失

507,541,600

法人税、住民税及び事業税

164,711

当期純損失

507,706,311

当期総損失

507,706,311

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間委託研究業務支出	-544,099,015
	研究支援業務支出	-1,545,278
	人件費支出	-119,123,757
	その他の業務支出	-20,702,310
	研究支援事業収入	1,900,500
	小計	-683,569,860
	利息の受取額	147,925,628
	消費税還付収入	131,990
	法人税等の支払額	-161,502
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-535,673,744
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-397,048,000
	有価証券の償還による収入	1,150,000,000
	投資有価証券の取得による支出	-740,160,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	12,792,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭出資金受入による収入	556,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	556,000,000
IV	資金増加額	33,118,256
V	資金期首残高	53,606,964
VI	資金期末残高	86,725,220

(民間研究促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

民間委託研究業務費	583,033,540	
研究支援業務費	11,490,481	
一般管理費	80,674,983	
法人税、住民税及び事業税	<u>164,711</u>	675,363,715

(2) (控除) 自己収入等

研究支援事業収入	-2,026,500	
財務収益	-165,380,924	
雑益	-4,603	
臨時利益	<u>-245,377</u>	<u>-167,657,404</u>

業務費用合計 507,706,311

II 引当外退職給付増加見積額 -25,433,878

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 83,017,845

IV (控除) 法人税等 -164,711

V 行政サービス実施コスト 565,125,567

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～8年
工具器具備品	2～6年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 102,698,797 円
2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 86,725,220 円
3. 金融商品に関する注記
(1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	86	86	-
(2)有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	8,227	7,379	-848

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

預金は全て普通預金であり、現金と同様と認められることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準に基づき、金融商品の時価等に関する注記を行っております。

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		1,881,288,661
当期総損失	507,706,311	
前期繰越欠損金	1,373,582,350	
II 次期繰越欠損金		<u>1,881,288,661</u>

(民間研究促進業務勘定)

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,744,326	0	0	10,744,326	8,724,546	1,342,238	0	0	0	2,019,780	
	工具器具備品	3,013,824	0	0	3,013,824	1,517,551	182,602	0	0	0	1,496,273	
	計	13,758,150	0	0	13,758,150	10,242,097	1,524,840	0	0	0	3,516,053	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,228,698,547	750,499,858	0	7,979,198,405	—	—	—	—	—	7,979,198,405	
	敷金・保証金	30,000,000	0	0	30,000,000	—	—	—	—	—	30,000,000	
	計	7,258,698,547	750,499,858	0	8,009,198,405	—	—	—	—	—	8,009,198,405	

(注) 投資有価証券の当期増加分については、主に満期保有目的債券(プロミス社債、中央三井信託銀行劣後債、リソナ銀行劣後債、アコム社債、プロミス社債、オリックス社債)を新規取得したためです。

(民間研究促進業務勘定)

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,560	8,800	0	6,760	0	3,600	
計	1,560	8,800	0	6,760	0	3,600	

有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金(三井住友銀行)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第15回ポケットカード社債	197,048,000	200,000,000	198,757,048	0	
	計	247,048,000	250,000,000	248,757,048	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第4回神神戸製鋼所社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第5回国際金融公社円貨債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	第24回国際復興開発銀行円貨債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第6回国際金融公社円貨債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,899,579	0	
	第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,908,310	0	
	第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	380,092,146	0	
	第19回三菱東京UFJ銀行劣後債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第4回みずほコーポレート銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第17回プロミス社債	94,160,000	100,000,000	95,738,370	0	
	第7回中央三井信託銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第5回りそな銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第52回アコム社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第41回プロミス社債	246,000,000	300,000,000	253,560,000	0	
	第131回オリックス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	7,968,350,000	8,050,000,000	7,979,198,405	0	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,268,441	7,028,584	9,268,441	0	7,028,584	
計	9,268,441	7,028,584	9,268,441	0	7,028,584	

退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	719,160	0	719,160	0	
退職一時金に係る債務	719,160	0	719,160	0	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	719,160	0	719,160	0	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,672,000,000	556,000,000	0	6,228,000,000	財政投融资特別会計からの出資金受入に伴う増
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	0	1,100,000	
	その他出資金	4,030,830,000	0	0	4,030,830,000	
	計	9,703,930,000	556,000,000	0	10,259,930,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	-273,600	0	0	-273,600	
	計	-273,600	0	0	-273,600	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(一)	(一)	(一)	(一)
	22,332	2	1,102	1
職 員	(13,581)	(3)	(一)	(一)
	66,890	8	—	—
合 計	(13,581)	(3)	(一)	(一)
	89,223	10	1,102	1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	583,033,540	11,490,481	594,524,021	80,674,983	675,199,004
内訳					
業務費	583,033,540	11,490,481	594,524,021	0	594,524,021
一般管理費	0	0	0	80,674,983	80,674,983
事業収益	0	2,026,500	2,026,500	165,385,527	167,412,027
内訳					
業務収益	0	2,026,500	2,026,500	0	2,026,500
その他	0	0	0	165,385,527	165,385,527
事業損益	-583,033,540	-9,463,981	-592,497,521	84,710,544	-507,786,977
総資産	10,821,954	514,500	11,336,454	8,379,134,203	8,390,470,657
内訳					
流動資産	10,821,954	514,500	11,336,454	366,117,345	377,453,799
固定資産	0	0	0	8,013,016,858	8,013,016,858

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容
 民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
 研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあっせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	209,319
研究支援事業	-2,791,048
勘定共通	-22,852,148
計	-25,433,877

(民間研究促進業務勘定)

主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	民間委託研究業務費 外部委託費	民間企業への研究委託費等	528,200,407